



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長

(氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	526	—	0	—	0	—	△3	—
25年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △4百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.71	△1.64
25年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,451	2,045	81.6	887.91
25年3月期	2,554	2,054	78.7	900.90

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,000百万円 25年3月期 2,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020	—	10	—	10	—	5	—	2.24
通期	2,500	0.0	100	△54.4	100	△54.3	60	△52.6	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期第2四半期は、連結子会社の株式の取得日を第2四半期連結会計期間の末日としているため、連結子会社の業績は含まれておりません。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	2,253,000 株	25年3月期	2,231,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	142 株	25年3月期	142 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,236,946 株	25年3月期1Q	2,207,048 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- 当社は平成25年7月31日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあり円安・株高傾向がみられ、輸出も持ち直しつつあることなどを背景に、一部に景気回復の兆しが見られました。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億3,329万台（平成25年6月30日現在）となり、直近では前月比微増となっております。（注1）また、スマートフォン端末は、引き続き拡大傾向にあり、平成24年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比23.0%増の2,972万台で総出荷台数の71.1%となっております。（注2）

インターネットサービスを取り巻く環境は、通信速度の高速化、スマートフォンの普及による端末の高性能化、クラウド化の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた必要な情報を必要なタイミングでナビゲーションする必要性が一層高まってきております。また、ネットワークサービス基盤の構築とあわせ、放送、通信、音楽及び出版等の各種業界間の連携や権利者からのコンテンツ提供と消費者ニーズの多様化にあわせ、ストリーミングによる定額制の音楽配信及び映像配信、電子書籍サービスによってメディア関連サービス市場及びインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化もますます進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

（注1）一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

（注2）株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「共感」、「興味」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品（コンテンツ）との出会いを創ることを目的としたメディアサービスデータベース（以下、「MSDB」という）（注3）を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本であるタイトルから特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をRecommendするおすすめ紹介（Recommend）サービス、それらの膨大なコンテンツを逐次再生することを実現するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。また、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルにも取り組んで参りました。MSDBだからこそ実現できるその形となる1つとして、日本発の本格的なパーソナルラジオサービス、「LIFE's radio」（ライフズ）を6月25日に開始いたしました。これはユーザーの気分、シチュエーション等、様々な気分やシチュエーションに合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるラジオサービスであります。さらに「SEED」（今、オンエアしている楽曲と雰囲気が近い曲が自動的にオンエアされる機能）や「LIKE」（LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能）により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好み番組に自動的に反映されます。約10年間、1曲ずつ人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた独自の感性的な音楽データベースを活用したサービスとなります。

（注3）MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽、映像、書籍、放送、人名地域情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン（従来型の携帯電話）からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、新しい音楽関連サービスにおける開発が進捗した結果477,573千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力したこともあり49,390千円となりました。

売上原価は、新しい音楽関連サービスの進捗に伴う開発原価の計上や提供サービスに関連したMSDB及びストリーミングサービスの運用関連、そして6月下旬にスタートしたオリジナルサービス開始に伴うMSDB及びエンジンの減価償却費の計上によって、392,783千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、オリジナル音楽サービスに関連するプロモーション費用の計上により133,537千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高526,964千円、営業利益642千円、経常利益324千円、四半期純損失3,831千円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第1四半期連結累計期

間は、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,451,357千円（前連結会計年度末比102,847千円減）となりました。流動資産につきましては1,120,533千円（同189,467千円減）となりました。増減の主な要因といたしましては、現金及び預金の減少（同149,374千円）並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少（同50,035千円）があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、1,330,824千円（同86,620千円増）となりました。

負債は、405,495千円（同94,060千円減）となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少（同14,010千円）、前連結会計年度末に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少（同45,341千円）、役員及び従業員への賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少（同45,670千円）があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失の計上等により2,045,861千円（同8,787千円減）となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.7%から81.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は641,733千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,025千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益324千円、減価償却費50,179千円の計上及び売上債権の減少50,035千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少14,010千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少45,670千円及び法人税等の支払額43,149千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、134,008千円となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得126,215千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17,390千円となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済による支出16,923千円であります。

なお、前第1四半期連結累計期間は、連結財務諸表を作成しておりませんので、当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、計画通りに推移しており、平成25年5月1日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はございません。

なお、自社でMSDBを活用したオリジナル音楽サービス「LIFE's radio」も計画通りに進行し、この度、6月25日にサービスイン致しました。このサービスをより確立したものに成長させるとともに、MSDBならではのユーザー体験の実現を証明することで、自社の音楽サービスの展開とあわせて、順次、パートナー企業に対してデータベースのみの提供に留まらず、サービスエンジンとしての提供や積極的なアライアンスに取り組んで参ります。

当期は、MSDBだからこそ実現できる一人ひとりの「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」ためのサービスが音楽を通じて表現できる初年度として成長戦略の起点となる重要な期として位置付けております。

音楽・映像等のストーリーミングサービスを各社立ち上げる中、作品の中身そのものだけでなく、その人にあった作品の出会い方が1つの重要な付加価値になると考えております。作品の詳細な特徴情報を保持するMSDBとそのサービスエンジンによって付加価値のあるサービスをより一層、実現して参ります。MSDBについては、メディア系国内データベースNo.1に向け、引き続き開発を強化し、音楽、映像、書籍、放送、地域、人名、さらにそれらの情報を連携させたクロス等のデータの充実と品質の向上、新しい分野への取り組み、広く様々なオープン

に連携するためのインターフェース機能の強化及び運用の効率化に取り組んで参ります。収益のより一層の拡大を図るため、サービスエンジン開発及び拡販にも取り組んで参ります。そして作品の細かい付帯情報等の履歴を分析・類推し、広告／マーケティングに活用するエンジンの開発とその提供にも取り組んで参ります。

これらの取り組みによって、新しいサービスに関連したMSDBとそのエンジンにおける減価償却費、権利者への支払いコスト及びプロモーション費用等の先行費用は発生するものの、中期的にユーザー数を拡大させ、そのユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図り、比較的規模の大きいサービス開発収入が直接的に収益に与える影響を低下させることで、安定した足腰の強い企業体質を目指して参ります。

社内体制面につきましては、引き続き、人材育成の強化を図って参ります。また、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上等を企図した投資を推進して参ります。

以上の結果、平成26年3月期の連結業績としましては、売上高2,500百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,107	641,733
売掛金	446,319	396,283
仕掛品	10,874	18,434
その他	63,480	65,522
貸倒引当金	△1,780	△1,440
流動資産合計	1,310,000	1,120,533
固定資産		
有形固定資産	17,893	28,345
無形固定資産		
ソフトウェア	392,327	462,076
ソフトウェア仮勘定	573,850	582,622
その他	15,096	14,261
無形固定資産合計	981,275	1,058,961
投資その他の資産	245,035	243,517
固定資産合計	1,244,204	1,330,824
資産合計	2,554,205	2,451,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,322	167,311
未払金	15,111	21,180
未払法人税等	48,299	2,958
賞与引当金	64,706	31,401
役員賞与引当金	14,907	2,541
その他	80,275	94,010
流動負債合計	404,621	319,403
固定負債		
長期借入金	15,796	3,073
退職給付引当金	76,717	76,564
その他	2,420	6,454
固定負債合計	94,934	86,092
負債合計	499,555	405,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,367	394,657
資本剰余金	295,687	297,937
利益剰余金	1,322,872	1,307,886
自己株式	△149	△149
株主資本合計	2,009,776	2,000,330
新株予約権	8,740	9,727
少数株主持分	36,132	35,803
純資産合計	2,054,649	2,045,861
負債純資産合計	2,554,205	2,451,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	526,964
売上原価	392,783
売上総利益	134,180
販売費及び一般管理費	133,537
営業利益	642
営業外収益	
受取利息	8
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	124
為替差損	202
営業外費用合計	326
経常利益	324
税金等調整前四半期純利益	324
法人税、住民税及び事業税	385
法人税等調整額	4,098
法人税等合計	4,484
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△4,160
少数株主損失 (△)	△328
四半期純損失 (△)	△3,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		△4,160
四半期包括利益		△4,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△3,831
少数株主に係る四半期包括利益		△328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	324
減価償却費	50,179
株式報酬費用	986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152
受取利息	△8
支払利息	124
売上債権の増減額 (△は増加)	50,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,010
未払金の増減額 (△は減少)	6,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170
その他	5,484
小計	45,291
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△124
法人税等の支払額	△43,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,903
無形固定資産の取得による支出	△126,215
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,923
株式の発行による収入	5,540
配当金の支払額	△5,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,374
現金及び現金同等物の期首残高	791,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。